

Title	初期ボーム=バヴェルクの「資本」について： 『国民経済学』講義から『積極理論』へ
Sub Title	Eine Entwicklungsgeschichte des Kapitalbegriffes Böhm-Bawerks in seiner Innsbrucker Zeit
Author	塘, 茂樹
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.5 (1986. 12) ,p.523(73)- 530(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19861201-0073
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19861201-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

初期ポエム=バヴェルクの「資本」について

—『国民経済学』講義から『積極理論』へ—⁽¹⁾

塘 茂 樹

- 目次
- はじめに
- I. 初期について
- II. 「資本」をめぐる2つの葛藤
- (1)
- (2)

はじめに

いまからおよそ100年前、インスブルック大学で「国民経済学」の講義を行なうかわら、「資本[Kapital]」という用語をめぐる葛藤し、独自の見解を積極的に提出した人物がいる。ポエム=バヴェルク [Eugen von Böhm-Bawerk (1851-1914)] である。初期において彼は、順に、旧歴史学派、メンガー、イギリス古典派、講壇社会主義者そしてジェヴォンズの資本概念をアウフヘーベンし、最終的に、独自の概念規定を意識的に行なった。それは、資本の意味の限定であり、分配論の資本から生産論の資本の独立宣言であった。この経済学史上特筆すべき事実を、最近になって入手された新しい資料と彼の著書に基づいて具体的に明らかにすることが本稿の主題である。

確かに、近代経済学史の教科書においてポエム=バヴェルクの『資本の積極理論』における資本概念の紹介を欠くものはほとんどないといってよい。にもかかわらず、あえて本稿で、あらためて彼の「資本」を

めぐらさまざまな論点を整理しようとする理由は、大きく2つある。それは、第一に、去年から今年にかけて彼の初期の講義録を研究した結果、その前後の主要著作との比較によって「資本」の意味の限定という著しい連続性が発見されたことである。つまり「資本」の把握のしかたという観点から、彼の初期の講義録の意義と限界の一部が明らかとなったので、その報告という意味も持つ。第二に、この限定と、これまた周知の彼の資本利子の説明原理との関連について必ずしも学史研究上メスが十分にいられてこなかった、場合によっては誤解すら生じてきたことである。この原因は、J. B. クラークとの論争に端的に示されている通り、ポエム=バヴェルクの「資本」の理解の不十分さに由来するといつてよい。従って、冷静に、彼の「資本」をめぐるさまざまな論点を整理することは、これらの論争の評価のためにも必要であるし、後に生じた誤解を解消するためにも必要なことなのである。

さて、本論の叙述を始める前に、まずは、第一節で「初期」について説明し、その時期に属する文献と資料を整理しておこう。

第一節 「初期」について

「初期」とは、ポエム=バヴェルクがウィーン大学を1872年に卒業してから『資本の積極理論』の初版(1889年)を公表するあいだの期間である。「初期」に属する彼の著作および著述物を列挙するならば、以下

注(1) 本稿の著述にあたって、貴重な助言を下された指導教授である神谷傳造教授、福岡正夫教授、富田重夫教授、飯田裕康教授、東京大学の根岸隆教授に感謝いたします。また8月5日の京都大学の八木紀一郎助教授の研究室での討論も大いに参考となりました。また一橋大学古典資料センター助手の的場昭宏氏、同僚の池田幸弘君のコメントにも感謝いたします。しかしながら本稿の主張と挙証に関する責任の一切は、筆者に帰すべきであることはいうまでもない。

のリストができあがる。

- 1876 「第一利子論草稿」(於：ハイデルベルク大学のクニースのゼミナール)
- 1880 2/文部省宛の「講義計画書」「履歴書」
- 1881 2/『国民経済学上の財論からみた諸権利および諸関係』
- 1882 初期の講義録『国民経済学』(インスブルック大学)
- 1884 『資本と資本利子』第一部『資本利子論の歴史と批判』(初版)
- 1886 「財価値論」『国民経済学および統計学のための年報』
- 1889 『資本と資本利子』第二部『資本の積極理論』(初版)
- 1892 「資本」『国家学辞典』(初版)

以上の資料と文献のうち最近になって復刻されたり、入手されたものは3点ある。まず、ハイデルベルク大学でのクニースのゼミでの報告である「第一利子論草稿」は、すでに1984年の拙稿⁽²⁾で明らかにした通り、八木紀一郎助教授によって一橋大学社会科学古典資料センターのスタディー・シリーズ No. 3で1983年に復刻⁽³⁾されている。次に、今年の3月になってウィーンの一

のミコレツキ博士 [Dr. Lorenz Mikoletzky]⁽⁴⁾ の好意によって入手できたのが、文部省宛の「講義計画書」と「履歴書」である。これらは、ポエーム=バヴェルクが、私講師に任命された直後の1880年2月に書かれた自筆の資料である。「講義計画書 [Programm der beabsichtigten Vorträge]」は、若きポエーム=バヴェルクのいささか体制よりのイデオロギーが露骨に表れていて興味深いし、一方の「履歴書 [Curriculum Vitae]」は、その後の彼の伝記の基本資料となっている点で重要であるのに加えて、ドイツ歴史学派のもとの留学時の思い出も見出される点が特筆に値するものである。そして第三に、まもなく復刻される資料が、初期の講義録『国民経済学』である。これは、1985年の拙稿でも明らかにした通り、1881-2年に準備されたものと考えられる。ポエーム=バヴェルクが初めて包括的に国民経済学を勉強した結果生まれたものであろう。

それ以外の著作は、従来から利用可能な文献である。邦訳の存在するものは、1886年の財価値をめぐる論文⁽⁷⁾であり、長守善氏によって『経済的財価値の基礎理論』という表題で、岩波文庫から1932年に出版されている。この年には、ロンドン大学から同論文の復刻版⁽⁸⁾が出されている。しかし、英訳は存在しない。ただし、この内容は、『資本の積極理論』の第三編⁽⁹⁾にはほぼその

注(2) 1984年拙稿「ポエーム=バヴェルク「第一利子論草稿」(1876)における利用説批判の基本思想」『三田学会雑誌』第77巻 第5号。

(3) Yagi Kichiro ed. (1983) Böhm-Bawerk's First Interest Theory with C. Menger-Böhm-Bawerk Correspondence 1884-5, Study Series No. 3 of Center for Historical Social Science Literature (Hitotsubashi University), 以下では、1984年拙稿に従ってこれを「第一利子論草稿」と呼び、この八木氏の編集版からページを付記して引用する。

(4) 本稿でも重要な役割をもつ資料を御送りいただいたことに対して、改めて、ミコレツキ博士と、彼を紹介してくださったウィーン大学のシュトライスラー博士に感謝いたします。また、ミコレツキ博士からは、さらに一般行政アルヒーフに関する論文のコピーをいただきました。それは、同アルヒーフのヴァルター・ゴルディングガー氏による「一般行政アルヒーフ」と題する論文である。(Austrian History Yearbook Vol. VI-VII, 1970-1971, pp. 17-21) なおこの論文の冒頭の脚注に、参考文献が列挙されている。

(5) これは、それぞれ独立のページネーションを持つ4分冊からなっているので、以下で引用する際には、その分冊とそのページを示すことにする。去年の12月7日の経済学史学会関東部会における報告の際に配付したトランスクリプトを修正し、一橋大学社会科学古典資料センターのスタディーシリーズと、インスブルック大学出版から復刻される予定。前者のシリーズでの復刻に意義を認め御尽力下さった同センターの田中正司教授と一橋大学の津内匠教授に感謝いたします。また後者の復刻に理解を示し、積極的に機会を与えて下さったインスブルック大学のカウファー博士に感謝いたします。

(6) 1985年拙稿「講義『国民経済学』一初期ポエーム=バヴェルクの講義録について」『三田学会雑誌』第78巻 第5号。

(7) Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. Bd. 13, SS. 1-88 SS. 477-541, メンガー文庫番号は MON. 332.

(8) Vol. 5 of the series of the scarce tracts by London School of economics and political science.

(9) 初版と第二版では、第三編がいきなり、「資本利子」であり、その中に、「価値と価格」の章が存在する。

初期ポエム＝バヴェルクの「資本」について

まま採録されているので、その英訳によっても接近可能である。

『国民経済学上の財論からみた諸権利および諸関係』⁽¹¹⁾（以下『権利関係論』と略称する。）は、ポエム＝バヴェルクのウィーン大学教授資格獲得のための論文であり、おおよそは、1879年までに著述されたものである。インスブルック転任を機会に1881年に公表するに至った。当時の原典を入手することはほとんど困難であるが、現在我々は、F. X. ヴァイスによって編集されたポエム＝バヴェルクの論文集⁽¹²⁾の復刻版を利用できる。この論文集自体も、最近になってリプリントされている。従って、以下では、これから引用することにする。またこれには、ジョージ・ハンケによる英訳⁽¹³⁾がある。本稿との関連では、その第5章がもっとも重要である。同著に関して、我が国では、ほぼ唯一、林治一氏の解説的研究があるのみである。

周知の主著『資本と資本利子』第一部『資本利子論の歴史と批判』⁽¹⁴⁾（以下では、『歴史と批判』と略称する。）と第二部『資本の積極理論』⁽¹⁵⁾（以下では、『積極理論』と

略称する。）を引用する際は、初版からヴィーザーによる第四版までのページを示すことにする。それぞれ初版から第三版までは、めったに入手不可能であるが、メンガー文庫に完備されているので比較的容易に確認できた。なお『国家学辞典』の「資本」⁽¹⁶⁾は、我々の「初期」に直接属さないものの、その内容は、『積極理論』の縮約となっていて、初期の思想の表明として扱いうるので、以下適宜引用していくことにする。

第二節 「資本」をめぐる2つの葛藤

資本の定義と語法について、ポエム＝バヴェルクは、せまく限定する方向に進んだ。それには2つの葛藤を区別することができ、それぞれ重要な理由を背景に持っていた。以下で、それぞれの葛藤を具体的に明らかにしよう。

(1)

葛藤の第一は、「資本」の定義 そのものの限定であ

注 (10) 初版からの英訳は、ウィリアム・スマートによって、1891年に、そして、最終版からの英訳は、ゼーンホルツとハンケによって、1959年に公表されている。

Smart, William tr. (1890) *Capital and Interest, A Critical History of Economical Theory*, with Translator's Preface. — tr. (1891) *Capital and Interest Positive Theory of Capital*. Huncke, George, D. and Sennholz, Hans F. tr. (1959) *Capital and Interest, Vol. 1: History and Critique of Interest Theories. Vol. 2: Positive Theory of Capital*, South Holland, Illinois.

(11) *Rechte und Verhältnisse vom Standpunkt der Volkswirtschaftlichen Güterlehre*. Innsbruck, 153; S. —なおメンガー文庫番号は、MON. 315

(12) Weiss, Franz X. ed. (1924) *Gesammelte Schriften von Eugen von Böhm-Bawerk, Hölder-Pichler-Tempsky A. G. Wien, Leipzig*, の巻頭 (SS. 1-126) に復刻されている。

(13) George D. Huncke tr. (1962) *Whether Legal rights and relationships are economic goods?* これは、*Shorter Classics of Böhm-Bawerk Vol. 1, Libertarian Press, published by Frederick Nymeyer*, pp. 25-138 に掲載されている。

(14) 林 治一 (1966) 『オーストリア学派研究序説』有斐閣。

(15) *Kapital und Kapitalzins. 1. Abt. Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorieen*, 1. Aufl., Innsbruck. メンガー文庫番号は、MON. 323.

(16) *Kapital und Kapitalzins. 2. Abt. Positive Theorie des Kapitals*, 1. Aufl., Innsbruck, メンガー文庫番号は、MON. 323.

(17) なお『積極理論』の第三版は、慶應義塾大学経済学部の持丸悦朗教授の御所蔵のものを御譲り頂き、自宅で確認作業をすることができました。改めてここに感謝いたします。

(18) *Kapital, Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 1. Aufl. Bd. 4, SS. 649-656. メンガー文庫番号は、MON. 320, なおこれには、メンガーの書込みが若干存在する。また、F. X. ヴァイスによって編集されたポエム＝バヴェルクの第二論文集には、『国家学辞典』の第三版 (1910) の「資本」が掲載されている。F. X. Weiss ed. (1926) *Eugen von Böhm-Bawerks Kleinere Abhandlungen über Kapital und Zins der Gesammelten Schriften Zweiter Band*, Hölder-Pichler-Tempsky A. G. Wien, Leipzig. さらに、『国家学辞典』の第四版 (1926) の「資本」は、第三版のシュムペーターによる修正版である。その修正は、第五節の「資本主義」が削除され、シュムペーターの補論が追加されたことである。なお本稿は、決してこの論文の解説ではなく、この論文に結実するポエム＝バヴェルクの知的進化を明らかにすることを目的としている。

った。まず『権利関係論』で、「遠列次財」の総体として、⁽¹⁹⁾初期の講義録では、「生産物」の総体として、⁽²⁰⁾『積極理論』では、「中間生産物」の総体として定義され、計3回現れた。

そもそも「資本」の意味の多義性に直面したのは、クニースの『貨幣論』(初版1873年、第二版1885年)の第一章「資本」(第二版は第二章)を通じてであったことは想像にかたくない。そこでクニースは、次のように、資本概念の不一致を指摘している。

「あらゆる人がこの基本概念の大なる重要性に気付いてはいるものの、流布した教科書は、その概念の内容に関しては、一致していないのである。そして、いかに次のような表明がなされようとも、即ち、もしすぐれた学者の間である者は、人間労働の助けを持って作り出された物的生産手段のみを資本の下に把握し、ある者は、自然的性質をもつ土地を含め、ある者は、享楽手段の貯蔵を含め、ある者は、学者の知識を、またある者は、謡女の声量を、ある者は、一切の人間労働者を、そして最後に国家とか国民的名誉を資本に含めるのだと表明がなされようとも、そこには、普通学問において適切な定義か不適切な定義かをめぐる論争、または、正しい定義か誤った定義かをめぐる論争とは別のものが横たわっている。」⁽²¹⁾

ポエーム＝バヴェルクは、すでに「第一利子論草稿」のなかで、同著の第二部『信用論』(1876)を引用して

いることから、⁽²⁴⁾『貨幣論』の同箇所にも少なくともクニースのもとへ留学した1876年2月までに接していたといえよう。

しかし、このような混乱に解決をあたえるかのように、『権利関係論』での規定は、きわめてシンプルである。そしてそれは、メンガーの『国民経済学原理』⁽²⁵⁾に則したものである。ポエーム＝バヴェルクは、メンガーの「高次財」という用語が、「ややもすると誤った観念を惹起しうる」として、「遠列次財 (die Güter entfernterer Ordnung)⁽²⁶⁾」という名前を提出した。このように名前に変更が加えられているものの、その意味する内容は、メンガーの「高次財」と同じである。従って、メンガーの理論的枠組みに基づいて「資本」を定義しようとしていたといえる。

このように理論的に規定することへの意識は、今述べたクニースをはじめとするロッシャー、ヒルデブランドといった旧歴史学派のもとへ留学した時の印象に発している。実際に、1880年の2月に文部省に宛てた履歴書のなかで、彼は、次のようにその印象を述べている。

「彼等(歴史学派の人々)の基礎概念は、不明確で統一がとれていない。……「生産性」とか「資本利子」とか「地代」といった基礎概念[Grundbegriff]を明確にすること……それを改善するという課題を持ってウィーンに1877年の夏帰還した。」⁽²⁷⁾

注 (19) 「あらゆる資本は、遠列次財の総体である。」(『権利関係論』S. 90)

(20) 資本とは「さらに生産するために補助手段として役立つよう定められた生産物の総体」(初期の講義録、第二分冊S. 18)

(21) 「資本とは、迂回のいくつかの段階で現れる中間生産物の総体である。」『積極理論』[第一版 S. 21, 第二版 S. 21, 第三版 S. 21, 第四版 S. 16], また、中間生産物を示す用語として「資本財」も見出される。同[第一版 S. 97, 第二版 S. 97, 第三版 S. 161, 第四版 S. 121]

(22) 第二版には邦訳が存在する。山口正吾訳『貨幣論』日本評論社、1930年。

(23) 『貨幣論』第一版 S. 2, 第二版 S. 24.

(24) 「第一利子論草稿」p. 21.

(25) Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien 1871 以下メンガーの『原理』と略称する。

(26) 『権利関係論』S. 84, 脚注。

(27) 長 守善訳『経済的財価値の基礎理論』では、「高順位財」と邦訳されている。(岩波文庫版 p. 101)

(28) 従って、ポエーム＝バヴェルクの歴史学派批判は、その方法論に関してではなく、その基礎概念の不明確さにあったといえる。実際、メンガーと歴史学派との方法論争について、ポエーム＝バヴェルクは意味を認めない。つまり、えんえき的方法と帰納的方法は、共に併用すべきであるというのが彼の主張であり、これはメンガーと同じであった。さらに、ポエーム＝バヴェルクは、1892年の「オーストリア学派」で、次のように回顧している。「それとならんで最後にいたいのは、経済学が分析の際持つべき道具の改良への多くの努力が、重要な基本概念の明確化のために向けられたことである。……そして、この論文の著者[ポエーム＝バヴェルク]は、とりわけある概念の確定に努力した。その概念とは、あらゆるもののなかで、最も単純なものであり、かつ最もあいまいで誤解にみちたものである、(それは、)財の使用という概念であった。」(「オーストリア学派」(1892) F. X. Weiss ed. (1924) S. 222)

その後公務の合間を利用して、メンガーの『原理』に則して、経済学的基本概念の理論的定式化を試みたものと思われる。その結果を1879年末までにまとめ、教授資格論文とした。それが『権利関係論』であった。公表は、彼が助教になる1881年であった。特に、これが国民経済学における財概念の純化を目的としていたことは、拙稿ですでに指摘して置いたとおりである。⁽²⁹⁾

ウィーン大学からインスブルック大学への転任(1880年)は、彼に急拠本格的な「国民経済学」の包括的勉強を強いたものと思われる。その直前のウィーン大学における講義計画書において、ポエム＝バヴェルクは、同年の夏学期には「信用論」、その次の冬学期には「オーストリアの税制改革」という限定したテーマで講義したいと記している。しかし、その直後に決定したインスブルック大学への転任によってこの計画は実現しなかった。むしろ、補助教員 [Supplent] として、急拠、「国民経済学[Nationalökonomie]」の講義を準備しなければならなくなった。その成果が、現在メンガー文庫に伝わるものであろう。そして、信用論を含む第三分冊が最も厚いことは、この準備と無関係ではないだろう。

この初期の講義録で資本を「生産物」に限定したことは、いくつかの重要な意味をもち、当時の背景を反映していた。第一にイギリス古典派に忠実となったといえる。なぜなら3大生産要素の一つとして資本を把握したからである。

「土地賃料、資本賃料、労働賃金は、それぞれ3つの生産要素(自然、労働、資本)に対する報酬⁽³⁰⁾にほかならない。」

第二に当時のドイツ語圏における係争点に対する態度決定をしたともいえる。当時の係争点とは、「土地」が資本に含まれるか否かという問題であった。ドイツ語圏で当時支配的なヘルマンの教科書『国家経済学研究』では、土地の資本への包含が主張された。またメンガーの「高次財」とは、労働も土地も含む広い概念であった。彼は、ラウの『原理』に「状況によっては、労働それ自体資本である」と書き込んでいる。さらに、ポエム＝バヴェルクの『権利関係論』では、同問題を副次的なものに見なしていたものの、意識はしていたといえる。⁽³⁴⁾

従って、ポエム＝バヴェルクが初期の講義録で、生産物でない土地と労働を資本から除外したのは、以上の点に対する理論的態度決定であったといえるし、結局のところメンガーの「高次財」ないし「遠列次財」の総体とする把握から大きく離れたといえる。土地や労働は、メンガーの高次財であっても「生産物」ではありえないからである。

さて『歴史と批判』では、資本は「生産された獲得手段 [produzierter Erwerbsmittel] の複合 [Komplex]」、即ち、先行する生産によって生まれた財の複合⁽³⁶⁾と定義され、後の句に、「財」という用語が見出されるが、前の句と後の句に共通して強調されている点は、「生産された」ということである。しかも、もはや「遠列次財」とか「高次財」という理論語が使用されていないことに注意すべきである。

次に『積極理論』で「生産物」に「中間」という限定詞を付加したことは、初期の講義録と比較した場合、生産論における2つの重要な認識の変化が直接に表明

注 (29) 1984年前掲拙稿 p. 134.

(30) 当時のオーストリアの大学の法律および国家学部では、「国民経済学」と「国民経済政策」と「財政学」を合せて政治経済学 [politische Ökonomie] と呼んでいた。

(31) その成立年代の考証については、私の1985年拙稿を参照せよ。

(32) 初期の講義録第四分冊 S. 30.

(33) ラウ [Karl Heinrich von Rau] の『国民経済学原理』第7版(1863)(メンガー文庫番号 COMP. 266) S. 139. なおこの書込みについては、エミール・カウダー氏の研究が存在する。Kauder, Emil (1963) Carl Mengers Erster Entwurf zu seinem Hauptwerk "Grundsätze" Geschrieben als Anmerkungen zu den "Grundsätze der Volkswirtschaftslehre" von Karl Heinrich von Rau. Bibliothek der Hitotsubashi Universität.

(34) 『権利関係論』S. 90.

(35) 土地と労働を資本から除外したことが、これら3つの要素の代替性の否定を必ずしも意味しなかったことに注意しよう。初期の講義録の第二分冊では、費用最小化を達成するために、資本や自然諸力(水、風、電力)による労働の代替の有効性について議論されているのである。(S. 39)

(36) 『歴史と批判』(第一版 S. 6-7, 第二版 S. 7, 第三版 S. 7, 第四版 S. 5) この箇所は、マーシャルによって、その『原理』の初版(1890) p. 136 に引用された。すでに『積極理論』が公表されていたが、「中間生産物」の総体としての把握は、マーシャルによって紹介されなかった。

されているといえる。第一に生産構造についての認識の変化が直接に表明されている。つまり、時間を伴うプロセスとして生産を把握することが重要である。資本は、そのプロセスの中間に登場するものとして把握すべきであるという認識に変化した。初期の講義録の生産論では、このような時間的把握がなされていないために、資本は、単なる「生産物」の総体という規定に留まった。

第二に生産要素についての認識の変化が直接に表明されている。つまり資本は、労働と自然を投下して後に生産過程の中間に登場する派生的な要素であって、本源の要素ではないという認識に変化したことが示されている。

「ところで、このような自然の宝の発掘が実現するには、よく知られているように我々に賦与されている生産的諸力のうちの第二のものから、即ち、我々の人的諸力から、我々は労働給付を放出し、これをそれに適した自然的プロセスと結合しなければならない。このように、我々が生産において獲得するすべてのものは、二つの基本的生産諸力、自然と労働の成果であってそれ以外の成果ではありえない。これこそ生産理論における確かな思想の一つである。人類は、多くの自然的プロセスを見出し、自分達の固有の諸力の活動をそれにおき交ぜる。自然が自らなすことと、人間がそれに付け加えることこそ、我々のすべての財が生成した生成しなければならぬ2大源泉である。第三の基本的源泉の入り込む余地などありえない。」⁽³⁷⁾

「資本は、労働と土地とならんで第三の独立した生産要素なのだろうか？ この問は、断固として否定されなくてはならない。私は、この認識にすべての人がたどりつくべきだと思う。」⁽³⁸⁾

「資本とは、本来的な独立した生産力ではない。⁽³⁹⁾それは、自然諸力と人間の労働のみである。」

この把握は、初期の講義録と比べてみる場合、重要である。先にも述べたように、そこでは、資本は、土地と労働と並んで第三の生産要素と見られていたものであり、『積極理論』で大きな理論的飛躍がなされたといえる。この飛躍は、さらに資本を「日付けのついた労働」へ還元する道につながった点でも重要である。

(2)

葛藤の第二は、従来の文献に見出される「資本」の用法をめぐってなされた。具体的には、『積極理論』で上の「中間生産物」の総体に彼の造語「社会資本[Sozialkapital]」を同義なものとして提出したことに現れた。「中間生産物」の総体と「社会資本」が同義として提案されるのは、「資本概念をめぐる論争」が叙述されたその直後である。

「社会資本と我々が呼ぶのは、財を社会経済的に獲得する手段として役立つ生産物の総体のことである。あるいは、財を社会経済的に獲得することは生産による以外にはありえないので、[社会資本とは]さらに生産のために定められている生産物の総体である。あるいは、より手短には、中間生産物の総体である。」⁽⁴⁰⁾

ポエム＝パヴェルクの「社会資本」とは、生産手段のストックを意味するものである。⁽⁴¹⁾それに対して、彼は、所得獲得手段(源泉)のストックを、「私的資本[Privatkapital]」と呼んで区別する。後者のほうが広い。なぜなら、「私的資本」は「社会資本」を含むと同時に賃貸借される享楽手段をも含むからである。

「私的資本は、次のものから構成される、即ち、社会資本を構成するあらゆる財と、その所有者が自分で使用せず、他の財を獲得するために交換

注(37) 『積極理論』[第一版 S. 83, 第二版 S. 83, 第三版 S. 145, 第四版 SS. 108-9]

(38) 『積極理論』[第一版 S. 101, 第二版 S. 101, 第三版 S. 175, 第四版 S. 131]

(39) 「資本」S. 11.

(40) 『積極理論』[第一版 SS. 38-9, 第二版 SS. 38-9, 第三版 SS. 54-5, 第四版 S. 41] この部分は、フィッシャーの「資本とは何か？」Economic Journal 1896, p. 511 に引用され、マーシャルの『経済学原理』の第5付録「資本」の最後に引用されているほど有名である。

(41) 社会資本の定義は、「社会資本は、さらに生産に役立つように定められている生産物の総体として、次のものを含む：
1. 生産的な土地改良設備、施設、2. あらゆる種類の生産的工場、3. 道具、機械、それ以外の商売道具[Geraten]、
4. 生産に使用される役畜、家畜、5. 生産の仕掛品、補助品、6. 生産者と商人のもとに「商品在庫」としてストックされている享楽財、7. 「貨幣」『積極理論』[第一版 SS. 69-70, 第二版 S. 69, 第三版 SS. 130-1, 第四版 SS. 97-98] 同じく「資本」S. 9. そしてほぼ同じ規定が初期の講義録に「国民の資本」として与えられている。(第二分冊 SS. 11-18)

初期ポエム＝バヴェルクの「資本」について

(販売、使用賃貸借、利益賃貸借)によって使用する
享楽財、例えば、賃貸住宅、貸出図書、企業者が
労働者に前貸しする生活手段等々である。⁽⁴²⁾

この区別は、ポエム＝バヴェルクが、従来からの
「資本」の用法を批判的に吟味した結果、スミス以来
の資本概念の二重性を認識したことによる。スミス
以来の資本概念の二重の混乱した使用とは、生産手
段のストックと、所得獲得手段(源泉)のストックと
の両方に、「資本」という用語があてはめられてきた
ことである。⁽⁴³⁾ところが、実際には、生産手段のストック
と所得獲得手段のストックの範囲が異なるので方
両に「資本」という同じ名前をつけることは不適切で
ある。従って、少なくとも、前者に「社会」、後者に
「私的」という限定詞を付けて区別すべきであるとポ
エム＝バヴェルクは考えたのである。

この認識は、当時支配的であったロードベルトゥス
・ワグナー流の資本概念の二分法がヒントとなつた
と思われる。⁽⁴⁴⁾ロードベルトゥス・ワグナー流の二分
法とは、「純粋に経済的なカテゴリーとしての資本」
即ち「国民資本」と、「歴史—法律的意味の資本」⁽⁴⁵⁾即
ち「私的資本」ないし「資本所有」との区別である。
おそらくポエム＝バヴェルクは、国民経済学の講義
を準備する段階でこの二分法に習熟していたと思わ
れる。

しかし、それはあくまで彼の「社会資本」と「私的
資本」の区別へのヒントでしかなかった。なぜなら、
「社会資本と私的資本の区別及び通常の資本財と資本
保有の区別は、範囲も内容的にも一致することはない」
からであって、「単純に前者を後者から説明したり、
置き換えたりすることはできない。」⁽⁴⁶⁾従って、ロ
ードベルトゥス・ワグナー流の二分法に対してもポ
エム＝バヴェルクは、批判を表明し、その批判を明
白に示すために、あえて彼らの「国民資本」の概念を
「社会資本」と呼びかえた。

「その〔ロードベルトゥス・ワグナー流の〕
意味はそれ自体かなり興味深いものであるが、同
時に、あまりにも軽はずみで、あまりに広い領域
にまで妥当してしまったので、私は、彼等の立場
に与することは決してできないのである。」⁽⁴⁷⁾

「ロードベルトゥス・ワグナー以来、国民資
本[Nationalkapital]と私的資本[Privatkapital]
が一般的に通例となっているし、また私は、用語
法の混乱を最終的に調停するために、ほぼ市民権
を得ている命名法をあえて揺らすことが、有益で
あると考えたので、私は「国民資本」という名前
を「社会資本」に修正することに満足している。」⁽⁴⁸⁾
またこの区別についての認識は、少なくとも『歴史
と批判』の第七章の著述以前に得られたものと思わ
れる

注(42) 『積極理論』[第一版 S. 76, 第二版 S. 76, 第三版 S. 138, 第四版 S. 103] この区別を明確に指摘したのは、ポ
エム＝バヴェルクが最初のものである。この点に福田徳三も注目していた。(『経済学原理』改造社(1928)) p. 619
「今日の学問上における資本なるものは、両頭を有する蛇であることを明確に知らしめ、又これを混同するこ
との不可なる所以を指摘したのは、確かにポエム＝バヴェルクの功績といってよい。」 p. 621 「ポエム＝バヴェ
ルクの功績は、唯だ両者の区別を明瞭にしたという一点にある。」しかし、p. 647 「私は、此の区別を断然排斥する
者であります。社会的資本・私的資本の区別の不可なるが如くに、生産資本・営利資本の区別も当を得ていない。」
しかし、その根拠は、不明確である。

(43) アダム・スミス『国富論』第二編を参照のこと。なお最近では、八木紀一郎氏が「資本における所有・序説」『経
済論叢』第137巻 第三号、1986年3月においてマルクスの資本概念との対比で、スミスの二重把握にも言及し、ま
とめておられる。

(44) 「この問題の不幸な混乱に、私の見解では、まずロードベルトゥス、そして彼に引き続いてアドルフ・ワグナー
がはっきりと立ち向かった。これを契機に、国民資本と私的資本の区別に新しい意味が与えられた。」「積極理論」[第
一版 S. 65, 第二版 S. 65, 第三版 S. 124, 第四版 SS. 92-3]

(45) この二分法について小泉信三の研究がある。『三田学会雑誌』第14巻 第7号。

(46) 『積極理論』[第一版 S. 67, 第二版 S. 66, 第三版 S. 124, 第四版 SS. 94-5] 最近の近代経済学史の教科書で、
馬場啓之助氏は、資本理論の二つの流れとして、「将来所得の源泉となるもの」と「生産的労働を支持し雇用するもの
」という2つの資本概念を対置しておられる。(東洋経済新報社、1970年 p. 94) しかし、本文からも明らかにな
ように、この対置は、ポエム＝バヴェルクが指摘したものと異なる。彼は、この両者をともに扱い、それに対して
「生産の手段として役立つもの」としての資本概念を対置させている。そしてこの後者が、彼の重視する概念である
ことはいうまでもない。

(47) 『積極理論』[第一版 S. 65, 第二版 S. 65, 第三版 S. 124, 第四版 SS. 92-3]

(48) 『積極理論』[第一版 S. 64, 第二版 S. 64, 第三版 S. 124, 第四版 S. 92] の注。

る。なぜなら、そこで資本の生産性の2重性が指摘されていて、その2重性に、「社会資本」と「私的資本」の区別が対応するからである。その2重性とは、資本の「物的」生産性と「価値」生産性の二面性であり、前者が、生産手段としての資本（社会資本）の生産性に、そして、後者が、所得源泉としての資本（私的資本）の生産性⁽⁴⁹⁾に対応しているのである。

この認識の重要性は、3大生産要素と3大所得源泉の対称性の破棄へ至った点にある。そしてそれが、『積極理論』の冒頭から前半を貫く一つの重要な基本思想となっている点は、同著を理解する上でも重要である。『積極理論』の本文の冒頭で、資本が生産論と分配論に二回登場することを指摘した後、ポエム＝バヴェルクは次のように古典派の3分法を「幻惑」として批判する。

「資本は、その所有者に財をもたらす、というのは、資本が財の生産を助けるからだ。実際に、経済学は、この考えかたを喜んで、そして完全に承諾したのである。3大生産要素、自然、労働、資本と、3大所得部門、地代、労賃、資本利子との間に、ある幻惑的対称性に囚われて、セイより我々の時代に至るまで、経済学は、いわゆる3大所得部門が、3大生産要素に対する支払以外の何物でもないこと、特に、資本利子は、資本という要素の生産用役が生産物の社会的分配の際に獲得する報酬以外の何物でもない、と考⁽⁵⁰⁾えていた。」

この対称性が「幻惑的」である理由は、生産要素としての資本は、所得獲得手段であっても、逆はそうではない。つまり所得獲得手段であっても生産要素でないものがあるので、生産論の資本は、分配論の資本と一致していない、従って対称的でないということである。この理由付けに、彼が「社会資本」と「私的資本」を区別する根拠も根差していることは、いうまでもない。

ところで、理論的に考察するならば、資本を「中間生産物 [Zwischenprodukte]」の総体に限定すること

は、生産過程の中間に登場しない2種類の財を排除している点で、狭いといえる。第一に、最終生産物 [Endprodukte] を資本から排除している。例えば、賃貸住宅や貸出図書は「所得獲得手段」であっても資本ではない。このように享楽手段は資本に含めてはならない。これを資本から除外すべきであるという主張は、ジェヴォンズを批判する次の文章にも明確に表れている。

「ジェヴォンズ級の著述家でさえ、現在の享楽手段の支配に帰すことのできる大きな意義を洞察することによって、享楽手段だけを資本と見なすことに敬意を払うよういかがわしくも誘惑されてしまった！」⁽⁵¹⁾

第二に、前生産物 [Vorprodukte] も資本から排除している。迂回生産を開始するのに必要な労働者の生活手段も資本ではない。あるいは、労働者への前貸しという概念を資本に認めない。

「確かに「中間生産物」の概念は、すでに採用された生産迂回の際に出現し、それを進展させ、完成まで補助する財すべてを包括する。しかし、それは、生産迂回一般を開始するために必要な享楽手段の初期基本 [Anfangsfond] を含んでいない。従って、「中間生産物」の概念は、高度に重要な初期項 [Anfangsglied] を排除している。」⁽⁵²⁾

以上二つの除外された生産物は、ポエム＝バヴェルクの理論語では、「現在財」に該当する⁽⁵³⁾。従って、彼の限定とは、資本から「現在財」を排除したことであると理解される。一方「中間生産物」は、たとえ「物的には現在にある」としても「その経済的本性に従うと将来財である」。なぜなら「それらは、現在の状態では、欲望を満足することはできない」からである⁽⁵⁴⁾。従って、理論的にみるならば、彼は、資本を「将来財」の一部に限定したといえる。ここで「一部」というのは、生産手段としての労働や土地も将来財であって、資本ではないからである。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

注 (49) 『歴史と批判』[第一版 S. 128, 第二版 S. 130, 第三版 S. 132, 第四版 S. 97]

(50) 『積極理論』序論。この引用部分は、シュムペーターの『理論経済学の本質と主要内容』で資本理論が説明される部分でもそのまま引用されている。(岩波文庫版, 上 272ページ以降)

(51) 『積極理論』[第一版 SS. 288-9, 第二版 S. 288, 第三版 S. 472, 第四版 S. 352]

(52) 『積極理論』[第一版 SS. 41-2, 第二版 SS. 42-3, 第三版 SS. 58-9, 第四版 SS. 43-4]

(53) 「現在財」「将来財」という用語は、すでに第一利子論草稿に見出される。(p. 30)

(54) 『積極理論』[第一版 S. 316, 第二版 S. 314, 第三版 S. 503, 第四版 S. 375]